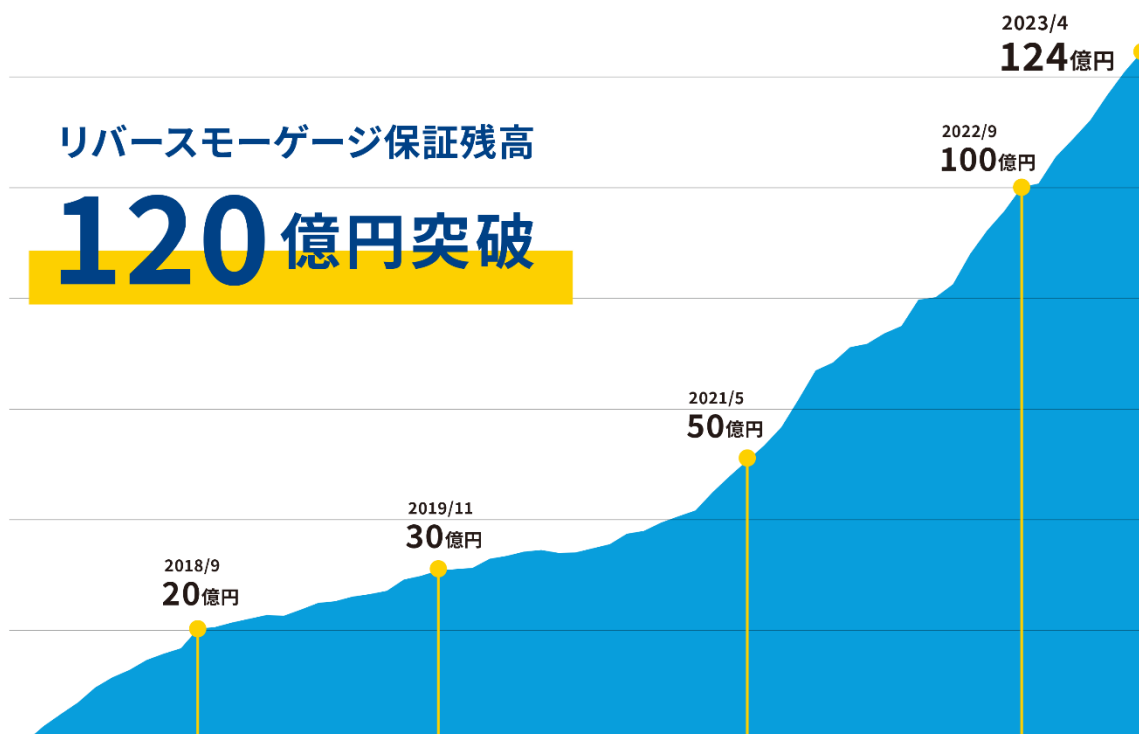


2023年5月23日

株式会社 And Do ホールディングス（東証プライム 3457）
株式会社フィナンシャルドゥ

リバースモーゲージの保証残高 120 億円突破のお知らせ

ハウストゥブランドで不動産事業を全国展開する株式会社 And Do ホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 CEO：安藤正弘、以下：当社）の連結子会社である株式会社フィナンシャルドゥ（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：富田数明、以下：フィナンシャルドゥ）は、金融機関に対するリバースモーゲージ保証業務に関して、2023年4月末で保証残高が120億円を突破したことをお知らせいたします。



フィナンシャルドゥはリバースモーゲージにおける担保評価および債務保証業務を2017年10月に本格的に開始し、2023年4月末で保証残高は124億7百万円となりました。また、銀行や信用金庫など45金融機関と提携に至り、フィナンシャルドゥの保証によるリバースモーゲージは日本全国で利用可能です。このような利用環境の拡大によって資金需要者のリバースモーゲージの認知は高くなり、利用促進につながっているものと当社では捉えています。

更に最近では、老後の生活資金や住宅ローンの借換え案件以外にも“相続案件”、“自宅底地の買取り資金”、“事業承継案件”などで複合的にリバースモーゲージを組み入れて、“金融コンサルティング機能”の発揮に繋がる案件も増加しています。

■リバースモーゲージの貸出実績は依然増加傾向。商品化を検討中も17.4%と最多回答。

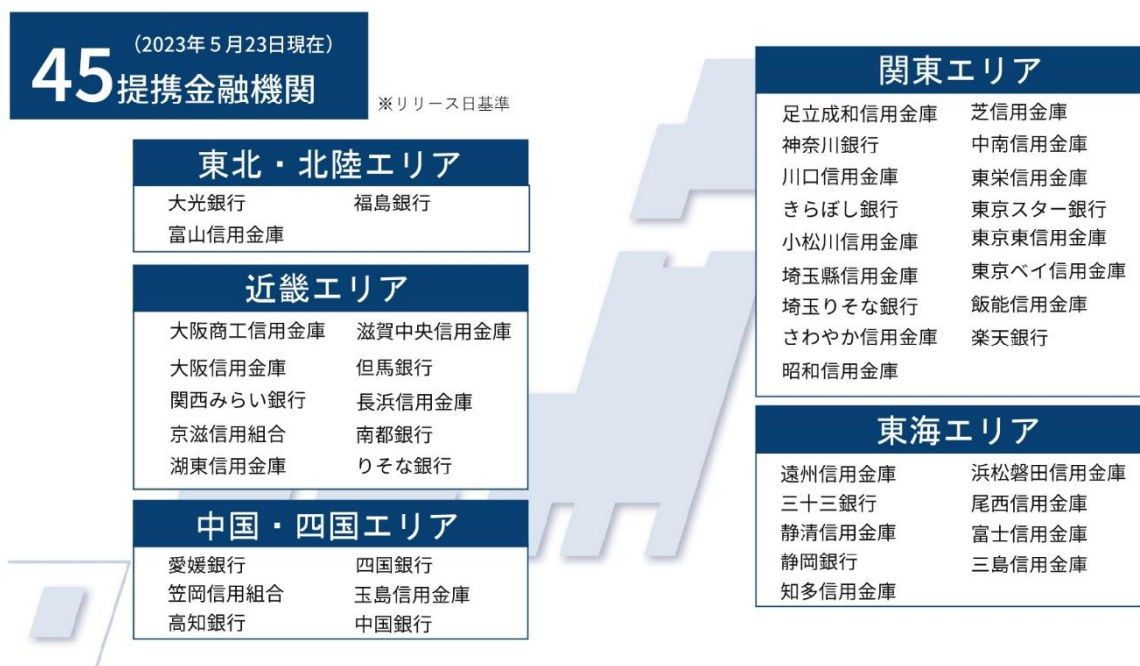
住宅金融支援機構が金融機関を対象にした、2022（令和4）年度「住宅ローン貸出動向調査」によるとリバースモーゲージの貸出実績は、1,695億円（回答のあった金融機関の合計金額）で前年比+7.5%となり、右肩上がりの傾向が引き続き継続しています。

金融機関へのリバースモーゲージへの取組姿勢を尋ねたところ、「自然体（現状維持）」が最も多く68.1%。次いで「積極的」が25.9%となっており、金融機関の慎重な取組姿勢が伺えます。一方で、国土交通省が発表した「22年度民間住宅ローンの実態に関する調査」によると、商品化を検討中の割合が高い住宅ローン商品は、「リバースモーゲージ」で、17.4%となっています。

■高齢者の約半数が老後資金に不安。高齢者のいる世帯での持ち家比率は82.1%

内閣府「第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（2021年3月公表）によると、約半数の高齢者が、「現在の貯蓄や資産が老後の備えとして十分でない」と感じており、老後資金への不安を抱えている状況が伺えます。また、総務省「平成30年住宅・土地統計調査」によりますと、65歳以上の世帯員（以下「高齢者」という。）のいる主世帯（2,253万4千世帯）について、住宅の所有の関係別にみると、持ち家が1,848万9千世帯（高齢者のいる世帯に占める割合82.1%）となっており、主世帯総数に占める持ち家の割合（61.2%）に比べ、高齢者のいる世帯に占める持ち家の割合が20.9ポイント高くなっています。老後資金への不安と高い持ち家率を背景に、自宅(持ち家)を活用した資金対策としてリバースモーゲージの潜在需要は、引き続き高いと推測されます。

■リバースモーゲージ保証事業の提携状況 [全国45金融機関と提携]



※五十音順、エリア区分は本店所在地

■株式会社フィナンシャルドゥ 概要

社名	株式会社フィナンシャルドゥ
本社	大阪府大阪市西区西本町2丁目3番6号山岡ビル3F
東京支店	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号丸の内トラストタワーN館17F
代表者	代表取締役社長 富田 数明
事業内容	金融事業、投資用・事業用不動産コンサルティング事業
資本金	9,900万円（2023年2月末現在）
免許登録等	宅地建物取引業 国土交通大臣（1）第9544号 貸金業者登録番号 近畿財務局長（2）第00818号
ホームページ	https://www.financialdo.co.jp/

■株式会社 And Do ホールディングス 概要

社名	株式会社 And Do ホールディングス
本社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号丸の内トラストタワーN館17F
本店	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
代表者	代表取締役社長 CEO 安藤 正弘
設立	2009年1月（創業1991年）
店舗数	695店舗（直営店33店舗・FC店662店舗 内オープン準備中73店舗） ※2023年4月末現在
事業内容	フランチャイズ事業、ハウス・リースバック事業、金融事業、不動産売買事業 不動産流通事業、リフォーム事業
資本金	33億7,645万円（2022年6月末現在）
売上高	連結413.9億円（2022年6月末現在）
ホームページ	https://www.housedo.co.jp/and-do/

※2022年1月に当社は持株会社体制に移行し、株式会社ハウズドゥから「株式会社 And Do ホールディングス」に商号変更いたしました。

お問い合わせ先：株式会社 And Do ホールディングス 経営戦略本部 経営企画部 広報・IR
TEL：03-5220-7230 FAX：03-5220-2159 E-MAIL：pr@housedo.co.jp